
九州ビジネスレビュー

2019年10月

公益財団法人九州経済調査協会

目次

I-1 Hot Topics 1	1
2019 年度九州経済の見通し(改訂)	1
1. 域内総生産: +0.2% 成長	1
2. 民間消費: +0.2% に下方修正	2
3. 純移輸出: 米中摩擦・日韓関係悪化が響く	3
I-2 Hot Topics 2	6
2019 年上半期 九州における設備投資	6
1. 解説	6
2. 投資案件リスト(2019 年 1~6 月着工のみ)	7
II 九州の景気動向	11
1. 総論	11
2. 素材	12
3. 自動車・造船	13
4. 機械・半導体	14
5. 個人消費	15
6. 観光・レジャー	16
7. 住宅投資	17
8. 公共投資・設備投資	18
9. 雇用	19

I-1 | Hot Topics 1

2019 年度九州経済の見通し(改訂)

1. 域内総生産 : +0.2%成長

当会は、九州（沖縄県含む）の2019年度実質域内総生産（GRP）成長率を前年度比+0.2%と予測する。同+0.4%と予測していた2018年12月の当初見通しと比べ、0.2%ptの下方修正である。また、直近の全国の民間予測（シンクタンク9社平均：同+0.8%）を0.6%pt下回る水準である。

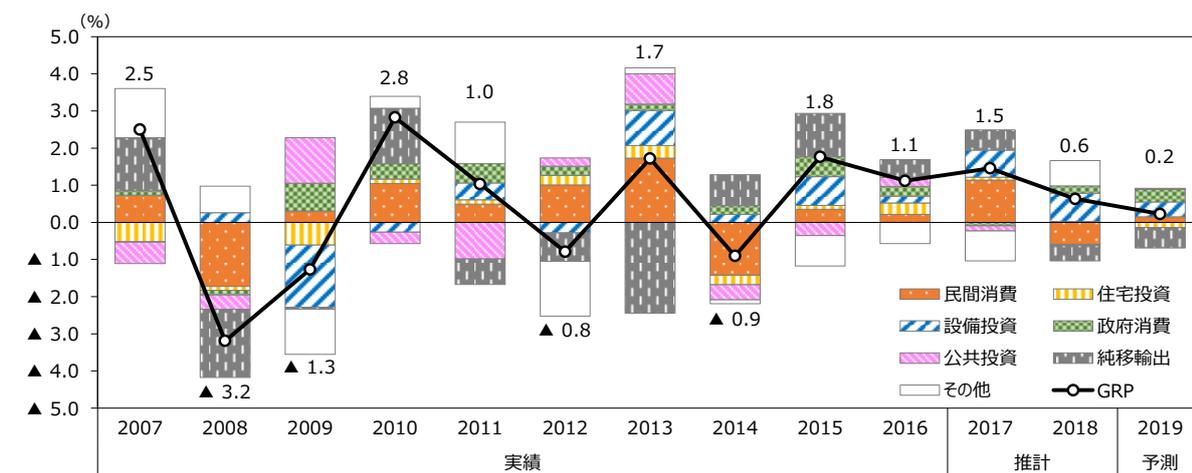
下方修正の主な要因は民間消費と純移輸出であり、これらの足元の状況が当初見通し時点よりも悪化していることを反映している。

表1 2019 年度九州経済見通し（実質、前年度比）

年度	2016	2017	2018	2019 (予測)	
	(実績)	(推計)	(推計)	(前回)	(今回)
九州					
域内総生産	1.1	1.5	0.6	0.4	0.2
民間消費	0.4	1.9	▲1.0	0.4	0.2
民間住宅投資	10.0	2.4	0.8	▲1.2	▲4.0
民間企業設備投資	1.3	5.2	5.2	3.0	2.6
政府消費	1.0	▲0.4	0.8	0.5	1.3
公共投資	4.1	▲2.2	▲0.5	2.0	0.4
純移輸出* (寄与度)	0.5	0.5	▲0.4	▲0.3	▲0.6
鉱工業生産指数 (九州7県)	3.9	3.1	0.4	1.2	▲0.4
全国					
国内総生産	0.9	1.9	0.7	0.8	0.8
民間消費	0.0	1.0	0.4	0.6	0.6
民間住宅投資	6.3	▲0.7	▲4.3	0.0	▲0.9
民間企業設備投資	▲0.5	4.6	3.5	1.9	2.5
政府消費	0.7	0.4	0.9	0.8	1.5
公共投資	0.6	0.5	▲4.0	1.2	2.5
純輸出 (寄与度)	0.7	0.4	▲0.1	▲0.0	▲0.3
鉱工業生産指数	0.8	2.9	0.3	1.1	▲1.2

注) 1. 2011年基準
 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値。ただし、九州の純移輸出(※部)は当会による推計値
 3. 2019年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均(2019年4~6月期1次QE後改訂値)
 4. 2019年度の全国の前回予測は民間シンクタンクの予測値平均(2018年7~9月期1次QE後改訂値)
 資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図1 実質成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 内閣府「県民経済計算」等より九経調作成

2. 民間消費：+0.2%に下方修正

民間消費は、当初見通し時の前年度比+0.4%から同+0.2%へと下方修正した。全国の予想は同+0.6%で据え置かれているため、九州は全国を0.4%pt下回る見通しとなっている。

九州の民間消費は、このところ弱い動きとなっている。GDPやGRPと同様の概念で作成されている地域別消費総合指数（2019年6月まで）は、2018年以来、前年比マイナス圏内で推移している（図2）。全国はプラス圏内で推移しており、九州は相対的に弱い。足元の状況を見ても、台風や豪雨、長雨の影響が加わり、7月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲3.9%と、前回の消費増税（2014年4月）の直後に続く落ち込み幅となっている。

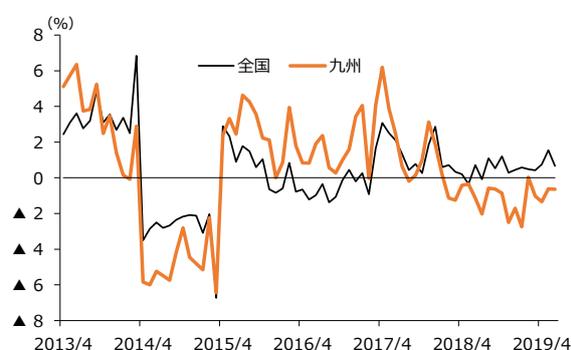
10月からの消費増税を前にした駆け込み需要については、当初の想定どおり、小幅なものとなっている。直前の9月の販売統計は消耗品を中心とした駆け込み需要により増加すると予想されるものの、7月までの販売統計では百貨店、スーパー、家電大型専門店などいずれの業態でも大きな駆け込みの動きは確認されない。比較的早くから駆け込みが生じる自動車についても、前回増税時には新車の駆け込み需要があったが、今回はほとんど確認できない（図3）。

前回増税時ほどの駆け込み需要が起きていない要因としては、政府による増税後の還元策、軽減税率の導入といった政策効果も考えられるが、そもそも消費の地合いが弱いことが挙げられる。すなわち、節約志向が根強く、耐久財に対する消費意欲が高まっていない。この点は、アベノミクス当初の株価上昇を背景に消費が伸びた2013年頃の状況とは異なっている。

所得環境に関しては、九州は全国よりも弱い状況が続いており、足元で悪化傾向にある。実質雇用者報酬は、全国では1%前後の伸びを持続しているが、九州ではマイナス圏内となっている（図4）。人手不足の状況に変わりはないが、有効求人倍率が頭打ちになり、働き方改革で残業抑制が進んでいるため、実質雇用者報酬は今後も伸びにくいと予想される。増税後に表れる反動減からの持ち直しにとって、重荷となりそうである。

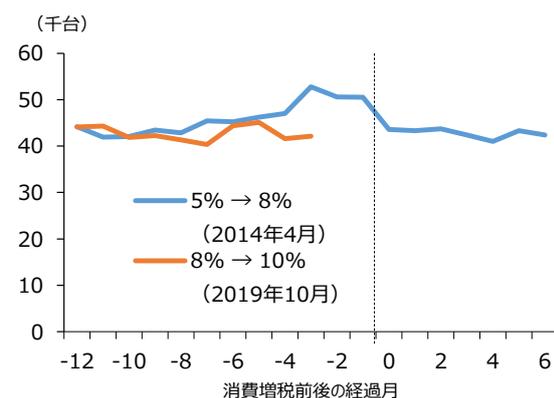
なお、2019年10月～2020年6月にかけて政府の「キャッシュレス・消費者還元事業」が実施され

図2 地域別消費総合指数（前年同月比）



注) 1. 原数値 2. 九州は九州7県と沖縄県をウェイトに応じて合成したもの
資料) 内閣府「地域別支出総合指数」、内閣府「県民経済計算」より九経調作成

図3 消費増税前後の新車販売台数推移（九州）



注) 1. 登録車と軽自動車の合計 2. 季節調整値
資料) (一社)福岡県自動車販売店協会、(一社)全国軽自動車協会連合会より九経調作成

るが、その消費浮揚効果は局所的・一時的と考えられる。この1年、10月からの消費者還元事業への参画を目的に多数の決済事業者が参入し、シェア獲得のため大胆な還元キャンペーンが実施されたが、マクロな消費指標を押し上げるほどのインパクトはなかった。政府の事業では、2019年度予算として2,798億円（決済の端末導入補助や手数料補助等を含む）が充てられているが、これは全国の民間消費の0.1%程度の額であり、マクロの押し上げ効果は限定的であろう。

3. 純移輸出： 米中摩擦・日韓関係悪化が響く

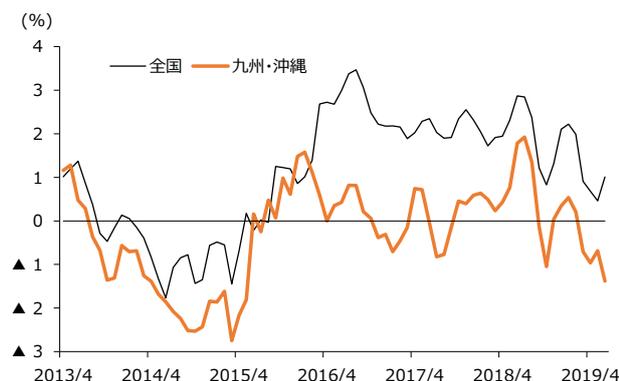
純移輸出は、当初見通し時には域内総生産への寄与度を▲0.3%ptとしていたが、▲0.6ptへと下方修正した。半導体等製造装置などの輸出が足元で減少傾向にあることや、日韓関係の悪化に伴うインバウンド消費の減少を織り込んだ。

通商をはじめとする米中の対立はエスカレートし、収束の兆しは未だみえない。両国ともに製造業の業況が悪化し、中国では民間消費が弱含んでいる。そのなかで、九州においては、4～7月の輸出額が前年同期比▲3.0%と減少しているものの緩やかであり、大きな影響は出ていない（なお、同期においてドル円相場は1.4%の円高）。米中向けの自動車輸出が堅調なこと（ただしEU向けは減少）や、半導体等電子部品の輸出が持ち直していることが要因である。一方、半導体等製造装置は韓国向けの減少傾向が継続しているほか、中国向けも2018年12月以降減少傾向に転じている。

先行きについては米中の交渉の行方に左右されることもあり、不透明感がある。ただ、米国ではFRBが利上げから利下げへと金融政策を変更し、中国でも預金準備率の引き下げがなされ、今後自動車や家電に対する消費喚起策が打たれる予定である。このように、両国は景気の下振れに対して機敏に対応しているため、短期的に大きく崩れることはなかろう。

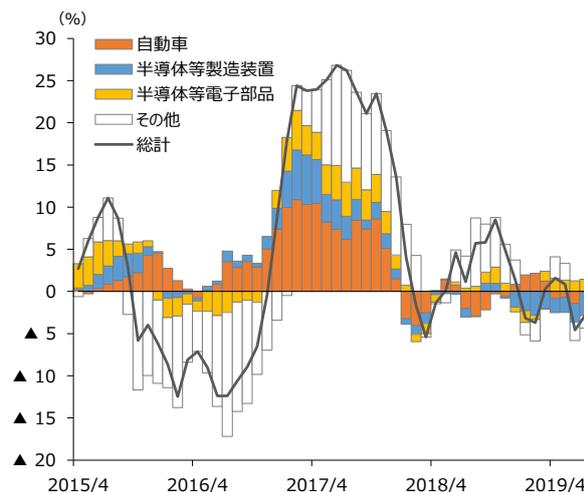
また半導体の世界市場規模の見通しは、デバイスが2019年に前年比▲12.1%、2020年に同+5.4%（WSTS、2019年春季見通し）、製造装置が2019年に同▲19%、2020年に同+7%（SEMI、2019年9月時点）と予測されている（2019年については、いずれも2018年末時点の見通しより下方修正）。デバ

図4 実質雇用者報酬（前年比）



注) 1. 従業員5人以上の事業所
2. 雇用者報酬＝一般労働者1人当たり現金給与総額×一般労働者数＋パート労働者1人当たり現金給与総額×パート労働者数
3. 調査対象事業所の抽出替え・補充により生じるギャップを調整するため、毎年12月調査における月末労働者数と翌1月調査における前月末労働者数により、一般労働者数・パート労働者数別にリンク係数を算出・適用
4. 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）により実質化
5. 3ヵ月移動平均

図5 主要品目別輸出寄与度（九州、前年比）



注) 3ヵ月移動平均
資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

イスに関しては、九州の主力製品であるセンサーはスマートフォンの複眼化などを背景に堅調に推移するとみられ、大きな落ち込みはないだろう。製造装置に関しては、2019年は厳しい状況だが、2020年のデバイスの回復とともに装置需要はしだいに持ち直すだろう。

2019年7月からの韓国に対する戦略物資3品目の輸出管理強化や、それに続くホワイト国除外について、直接的な影響は小さく（例えば、フッ化水素・レジスト・フッ化ポリイミドの九州から韓国への輸出額は2018年に約46億円程度である）、影響があっても短期的である。

むしろ、これらに端を発する日韓関係悪化、反日感情の高まりの影響が大きく、訪日客やインバウンド消費の減少につながっている。韓国人客によるインバウンド消費の規模は2018年に1,000億円強程度とみられ、財の輸出入に比べて規模が小さく、マクロ経済に与える影響は大きくないとみている。対馬や別府・由布院など一部地域では宿泊施設等の経営への影響が懸念されるが、キャンセル一巡後は代替する予約が入るため、早晩最悪期は脱すると考えられる。

当会が独自に収集しているデータによれば、8月には対馬などの宿泊施設の予約状況は持ち直しをみせている。ただ、韓国路線の減便・運休が相次いでおり（表2）、影響が長引く懸念もある。そのため、ホテルなどインバウンド関連投資の縮小という間接的影響が出てくることも予想される。

一方で、中国や東南アジアとのLCC就航が相次いでいる（表3）。消費単価の高い中国の個人旅行者や、開拓余地が大きい東南アジア客、ラグビーワールドカップや東京オリ・パラを契機とした欧米豪客の取り込みが、これまで以上に重要な課題となる。



表2 韓国線の運休・減便等状況

2019/09/17現在情報

月	航空会社	航路	内容
2019年7月	アジアナ航空	福岡～仁川線	座席供給数縮小
	ティーウェイ航空	大分～務安（ムアン）線	運休
	アジアナ航空	那覇～仁川線	座席供給数縮小
2019年8月	大韓航空	福岡～仁川線	座席供給数縮小 10/26まで。以降未定
	チェジュ航空	福岡～仁川線	減便
	エアサン	福岡～釜山線	減便（週28便→イレギュラー減便）
	ジンエア	福岡～仁川線	減便（週28便→週18便）
	エアサン	北九州～大邱線	運休（週3便→週0便）
	ジンエア	北九州～釜山線	減便（週5便→週3便）
	ジンエア	北九州～仁川線	減便（週14便→週7便）
	ティーウェイ航空	佐賀～仁川線	運休（週7便→週0便）
	ティーウェイ航空	佐賀～大邱線	運休（週4便→週0便）
	ティーウェイ航空	大分～仁川線	運休（週7便→週0便）
	ティーウェイ航空	大分～釜山線	運休（週3便→週0便） 10/26まで。以降未定
	ティーウェイ航空	熊本～仁川線	運休（週4便→週0便）
	ティーウェイ航空	熊本～大邱線	運休（週4便→週0便）
	ティーウェイ航空	鹿児島～仁川線	運休（週3便→週0便）
	ジンエア	那覇～釜山線	減便（週7便→週3便）
	アジアナ航空	那覇～釜山線	運休（週3便→週0便）
ティーウェイ航空	那覇～大邱線	運休（週7便→週0便）	
イスター航空	那覇～仁川線	運休（週7便→週0便）	
2019年9月	大韓航空	福岡～釜山線	減便（週14便→週7便）
	チェジュ航空	福岡～釜山線	減便
	ティーウェイ航空	佐賀～釜山線	運休 10/26まで。以降未定
	イスター航空	宮崎～仁川線	運休（週3便→週0便）
	大韓航空	鹿児島～仁川線	運休（週3便→週0便）
	イスター航空	鹿児島～仁川線	減便（週4便→週3便）
	ティーウェイ航空	那覇～仁川線	減便（週7便→週3便）
	ジンエア	那覇～仁川線	減便（週7便→週4便）
2019年10月	チェジュ航空	那覇～仁川線	減便（週7便→週3便）
	大韓航空	那覇～仁川線	減便（週7便→週4便）
	大韓航空	福岡～仁川線	減便（週28便→週21便）
2020年1月	チェジュ航空	福岡～務安線	運休（週4便→週0便）
	エアソウル	熊本～ソウル線	運休（週2便→週0便）
	ピーチ・アビエーション	那覇～仁川線	運休（1/28～2/22）
検討中	エアソウル	福岡～ソウル線	減便（検討中）
	エアソウル	那覇～ソウル線	減便（検討中）

資料) 各種報道・資料より九経調作成

表3 国際線の就航・増便等状況

月	航空会社	航路	内容
2019年1月	香港エクスプレス	長崎～香港線	就航
2019年2月	ソラシドエア	鹿児島～台北（桃園）線	旧正月チャーター便（2日、6日）
2019年6月	ピーチ・アビエーション	那覇～香港線	再就航
	ピーチ・アビエーション	那覇～台北（桃園）線	増便
2019年7月	タイエアアジアX	福岡～バンコク/ドンムアン線	就航
	チェジュ航空	福岡～務安線	就航（週4便） ※10月より運休
	チェジュ航空	福岡～濟州線	就航（週3便）
2019年8月	中国東方航空	北九州～大連線	就航（週3便）
2019年9月	中国国際航空	福岡～杭州線	就航（週3便）
	香港エクスプレス	那覇～香港線	就航（週7便）
2019年10月	ジェットスターアジア航空	那覇～シンガポール線	増便（週4便→週5便）
	春秋航空	佐賀～西安線	就航（週3便）
2019年11月	ハワイアン航空	福岡～ホノルル線	再就航（週4便）
	ラオス航空	熊本～ヴィエンチャン	就航
	ラオス航空	熊本～ルアンパバーン	就航

資料) 各種報道・資料より九経調作成



I-2 | Hot Topics 2

2019 年上半期 九州における設備投資

1. 解説

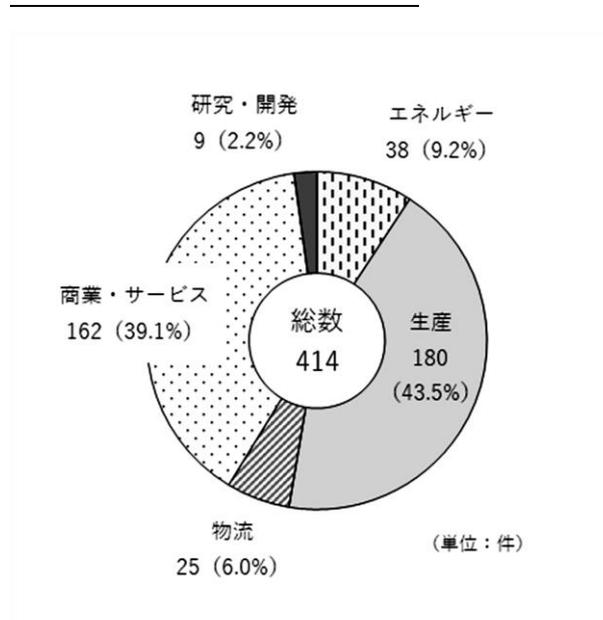
本リストに掲載されているのは 2019 年上半期に着工した案件、または 2019 年上半期以降に完成・着工する案件であり、合計で 414 件、公表されている投資金額は 2 兆 3,059 億円である。

投資件数（図 1）の内訳で最も多いのは「生産」（43.5%）であり、ソニー（株）、（株）資生堂をはじめに工場の新增設のほか、自動車・半導体・食品分野を中心に増強投資が目立つ。2 番目に多い「商業・サービス」（39.1%）では、中心市街地再開発のほか、宿泊施設など観光関連への投資が目立つ。

投資金額（図 2）でみて最も多いのは「商業・サービス」（43.5%）である。2019 年 4 月に民営化した福岡空港や「天神ビッグバン」など、大型案件の着工や投資計画発表が相次いだ。件数ベースで多い「生産」（29.9%）、再生可能エネルギーへの大型投資がみられる「エネルギー」（24.3%）がこれに続いている。

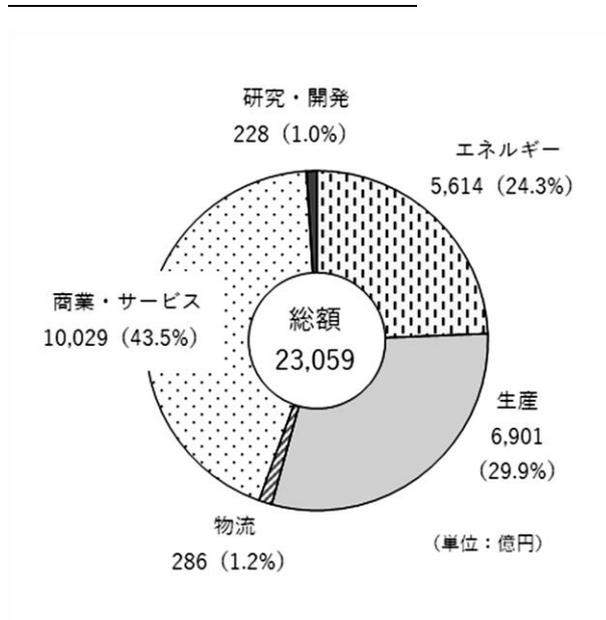
なお、2019 年上半期に着工した案件のみでは 79 件、2,885 億円であった。

図 1 分野別投資件数（九州地域計）



資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1167 九州・山口の設備投資 2019 上半期 (1~6月)」より作成

図 2 分野別投資金額（九州地域計）



注) 「数億円」など金額が曖昧なものは除外して集計
資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1167 九州・山口の設備投資 2019 上半期 (1~6月)」より作成

表 1 県別・分野別 投資件数・金額

		九州 地域計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	山口県
件数 (件)	エネルギー	414	109	28	23	58	38	26	38	50	44
	生産	38	8	5	4	5	2	4	3	1	6
	物流	180	33	19	6	28	20	16	23	10	25
	商業・サービス	25	7	-	1	7	1	2	4	1	2
	研究・開発	162	59	3	9	17	15	4	8	38	9
	研究・開発	9	2	1	3	1	-	-	-	-	2
金額 (億円)		23,059	7,578	972	4,018	2,358	1,050	1,281	1,154	2,124	2,523
	エネルギー	5,614	812	188	2,230	520	10	419	585	250	600
	生産	6,901	1,146	753	1,248	578	489	717	247	54	1,669
	物流	286	47	-	-	165	3	35	35	-	2
	商業・サービス	10,029	5,474	14	540	1,095	548	111	288	1,820	140
	研究・開発	228	100	17	-	-	-	-	-	-	112

注) 下段の「金額」は、「数億円」など金額が曖昧なものは除外して集計

資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1167 九州・山口の設備投資 2019 上半期(1~6月)」より作成

2. 投資案件リスト (2019年1~6月着工のみ)

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
エネルギー						
関西電力(株)	大阪府	福岡県苅田町	2019 03	2021 10		出力約 75MW のバイオマス発電所を建設
沖縄うるまニューエナジー(株)	東京都	沖縄県うるま市	2019 06	2021 07	250	出力 49MW の「中城バイオマス発電所」を建設
九電みらいエナジー(株) / 西日本プラント工業 / 九電産業(株) / イオマスエナジー合同会社	福岡県 / 福岡県 / 福岡県 / 福岡県	山口県下関市	2019 06	2022 01	300	出力 75MW の木質バイオマス発電所を建設へ
生産						
ローム(株)	京都府	福岡県筑後市	2019 02	2021	200	「ローム・アポロ筑後工場」に半導体製造の新棟を建設
(株)西部技研	福岡県	福岡県宗像市	2019 01	2019 09	35	産業用機器を製造する新工場を建設
デリカフーズ(株)	東京都	福岡県宗像市	2019 06	2020 03		青果物の配送加工拠点「九州 FS センター(仮称)」を建設
(株)HOWA 九州	福岡県	福岡県苅田町	2019 01	2019 05	9.4	自動車用内装部品製造の新工場を建設
日産自動車九州(株)	福岡県	福岡県苅田町	2019 03	2019 秋		車体製造用の大型プレス機を新設
宮島醤油(株)	佐賀県	佐賀県唐津市	2019 05	2020 03	11	業務用レトルト食品等を製造する工場を増設
(株)オンワード樫山	東京都	佐賀県武雄市	2019 02	2019 08	10.5	縫製工場を建設
ミナノ精工(株)	佐賀県	佐賀県小城市	2019 01	2019 10	3.0	金型・機械部品製造工場を増設
ニシハラ理工(株)	東京都	佐賀県上峰町	2019 02	2020 03	10	自動車用電子部品加工工場を建設
ハンナン(株) / 九州プロセスセンター(株)	大阪府 / 熊本県	熊本県熊本市北区	2019 03	2019 10	11	食肉加工工場を移転拡張
(株)メイワボックス	大阪府	熊本県八代市	2019 上期	2019 夏	11	食品用軽包装材を製造する工場を増設
ヤマハ熊本プロダクツ(株)	熊本県	熊本県荒尾市	2019 02	2022 02	41.6	船外機製造工場を増設
(株)地の塩社	熊本県	熊本県山鹿市	2019 05	2019 11	3.2	化粧品充填工場を増設
(有)河野電機工業	大分県	大分県大分市	2019 05	2020 03	10	配電盤部門の新製造拠点を建設



企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
熊本酸素(株)	熊本県	大分県大分市	2019 01		2.5	半導体産業向け特殊ガス供給設備などの製造工場を新設移転へ
(株)鉄屋	大阪府	大分県大分市	2019 04	2019 09	3.5	家具用材加工、家具・資材倉庫の機能を併せ持つ新工場を建設
カネク大分(株)	大分県	大分県中津市	2019 02	2020 04	6.5	調味料製造工場を増設
(株)TF-METAL 九州	大分県	大分県中津市	2019 04	2020 01	6.6	自動車用シートフレーム製造工場を増設
TOTO(株)	福岡県	大分県中津市	2019 01	2020 10	118	半導体製造装置用セラミックス部品製造工場棟を建設
(有)九南サービス	宮崎県	宮崎県都城市	2019 04	2019 08	2.9	健康食品製造工場を増設
日玉中華食品(株)	兵庫県	宮崎県日向市	2019 04	2019 08	2.5	冷凍食品工場を建設
池田製茶(株)	鹿児島県	鹿児島県 鹿児島市	2019 05	2020 04	10	抹茶製造工場を増設
(株)ユー・エム・アイ	京都府	鹿児島県日置市	2019 03	2019 10		精密機械部品製造工場を増設
(株)フジ技研カゴシマ	鹿児島県	鹿児島県曾於市	2019 03	2019 09	3.0	自動車用検査治具・溶接治具設計製造工場を増設
(株)飯塚製作所	奈良県	鹿児島県始良市	2019 01	2019 07	5.0	自動車部品製造工場を増設
(株)NBC メタルメッシュ	鹿児島県	鹿児島県始良市	2019 01	2019 06	5.0	金属資材製造工場を建設
(株)サトウ精工	三重県	鹿児島県さつま町	2019 06	2020 02	2.0	精密機械部品製造工場を増設
第一精工(株)	京都府	沖縄県うるま市	2019 04	2020		自動車部品用の金型製造工場を建設
タイガー産業(株)	沖縄県	沖縄県うるま市	2019 04	2019 08		プラスチック資材や金属製品を製造する新工場を建設
彦島製錬(株)	山口県	山口県下関市	2019 02	2020 04	十数	銅粉生産工場を増設
(株)丸久	山口県	山口県防府市	2019 06	2020 10	70	生鮮食品加工・総菜の集中調理施設を建設
スミヨシ(株)	大阪府	山口県下松市	2019 01	2019 末	25	鉄道車両部品製造工場を新設
出光興産(株)	東京都	山口県周南市	2019 05	2020 04		ナフサ分解炉を建て替え
(有)厚南鉄工	山口県	山口県 山陽小野田市	2019 06	2019 11	4.6	水門設備・防塵機を製造する工場を移転拡充
鈴秀工業(株)	愛知県	山口県 山陽小野田市	2019 03	2020 04	30	精密機械用金属部品製造工場を建設
藤和工業(株)	広島県	山口県 山陽小野田市	2019 03	2019 09	6.4	鉄骨部材加工等を手掛ける新工場を建設
(株)ナベルホールディングス	三重県	山口県阿武町	2019 04	2019 12	6.3	産業用蛇腹製造工場を建設
物流						
オオサキメディカル(株)	愛知県	福岡県北九州市 小倉南区	2019 06	2020 03	12	物流拠点を開設
日本通運(株)	東京都	福岡県北九州市 小倉南区	2019 06	2020 09		医薬品専門の物流拠点「九州医薬品センター」を建設
福岡地所(株)	福岡県	福岡県福岡市 東区	2019 04	2020 05		アイランドシティに物流拠点施設を建設
横浜冷凍(株)	神奈川県	長崎県長崎市	2019 06	2020 05		魚の凍結・冷蔵倉庫を建設
熊本通運(株)	熊本県	熊本県大津町	2019 06	2020 04	3.85	物流拠点を移転拡充
(株)巴商会	東京都	大分県大分市	2019 01	2019 09	2.8	液化ガス容器や小型シリンダーなどを貯蔵する物流倉庫を建設
(株)シーエル	福岡県	鹿児島県霧島市	2019 06	2020 01		物流拠点「南九州物流センター」を建設
帝国倉庫運輸(株)	鹿児島県	鹿児島県志布志市	2019 03	2020 02	4.5	臨海工業団地の物流倉庫を増設



企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
鹿児島荷役海陸運輸(株)	鹿児島県	鹿児島県志布志市	2019 06	2020 04	4.7	物流倉庫を建設
商業・サービス						
(株)リーガロイヤルホテル小倉	福岡県	福岡県北九州市小倉北区	2019 06	2021 夏	10	ホテルを全面改装
(株)エフ・ジェイホテルズ	福岡県	福岡県福岡市博多区	2019 06	2020 03		旧「ハイアット リージェンシー 福岡」を改装し、「THE BASICS FUKUOKA」としてリブランド
(株)JR 博多シティ	福岡県	福岡県福岡市博多区	2019 01	2019 04		博多駅ビルの飲食エリア「シティダイニングくうてん」を大規模改装
フロンティア不動産投資法人 / 大和リース(株)	東京都 / 大阪府	福岡県福岡市博多区	2019 06	2020 03		商業施設「パピヨンプラザ」を建て替え
ホテル日航福岡	福岡県	福岡県福岡市博多区	2019 春			スイートルームを改装
三菱地所(株) / 深見興産(株)	東京都 / 福岡県	福岡県福岡市博多区	2019 04	2021 04		博多駅直結のオフィスビルを共同開発
イオン九州(株) / 福岡地所(株)	福岡県 / 福岡県	福岡県福岡市中央区	2019 02	2019 04		商業施設「イオン九州ショッパーズ福岡店」を改装
西日本鉄道(株)	福岡県	福岡県福岡市中央区	2019 04	2023 12	400	「天神コア」「福岡ビル」を複合施設に建て替え
福岡地所(株)	福岡県	福岡県福岡市中央区	2019 01	2021 12	500	大型複合ビル「天神ビジネスセンター」を建設
社会医療法人財団白十字会	長崎県	福岡県福岡市西区	2019 03	2021	27.6	旧西部市場跡地に急性期診療部門に特化した新病院を開設
福岡地所(株) / (株)タイトー	福岡県 / 東京都	福岡県福岡市西区	2019 01	2019 09		商業施設「マリノアシティ福岡」にスポーツをテーマとした屋内体験型施設を開設
西日本鉄道(株)	福岡県	福岡県太宰府市	2019 上半期	2019 10	1.7	古民家宿泊施設「ホテル・カルティア 太宰府」を整備
第一交通産業(株)	福岡県	福岡県新宮町	2019 04	2019 10		工場跡地を取得し、マンション・商業施設へ再開発
(株)グラノ 24K	福岡県	福岡県岡垣町	2019 05	2020 04		オリジナルワインを製造・販売するワイナリーを建設
(株)九州フィナンシャルグループ	鹿児島県	熊本県熊本市西区	2019 04	2021 01		本社ビルを建設
九州旅客鉄道(株)	福岡県	熊本県熊本市西区	2019 03	2021 03		熊本駅白川口に商業施設・ホテル等が入居する駅ビルを建設
医療法人八代桜十字	熊本県	熊本県八代市	2019 01	2020 02	35	「桜十字八代リハビリテーション病院」を建設
九州産交ツーリズム(株)	熊本県	熊本県阿蘇市	2019 05	2020 年度		熊本地震で損壊し撤去した阿蘇山ロープウェイを再建
(株)星野リゾート	長野県	大分県別府市	2019 06	2021 春		12 階建て 70 室の温泉旅館を建設
セントラル観光(株)	宮崎県	大分県中津市	2019 06	2020 03	10~12	シネマコンプレックス「セントラルシネマ三光」を建設
宮崎交通(株) / 九州旅客鉄道(株)	宮崎県 / 福岡県	宮崎県宮崎市	2019 04	2020 10	100	商業施設「アミュプラザ」が入居する「JR 宮交ツインビル」を建設
鹿児島ターミナルビル(株)	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市	2019 04	2021 春		商業施設「アミュプラザ鹿児島」を大規模改装
沖縄セルラー電話(株)	沖縄県	沖縄県那覇市	2019 05	2021 秋		データセンターを併設したオフィスビルを建設
ネストホテルジャパン(株)	東京都	沖縄県那覇市	2019 04	2020 12		14 階建て、客室数 120 のホテルを建設
沖縄リゾート(株)	沖縄県	沖縄県糸満市	2019 03	2022 夏	400	「名城ビーチホテル（仮称）」を建設

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
(株)日建ハウジング	沖縄県	沖縄県今帰仁村	2019 03	2020 春		分譲ホテル「古宇利島コンドホテル（仮称）」を建設
日本赤十字社	山口県	山口県山口市	2019 05	2021 夏	86	病床数 96 の新病棟を建設
ワタキューセイモア(株)	京都府	山口県岩国市	2019 04	2020 04	39	リネンサプライ工場を建設
長門湯守(株)	山口県	山口県長門市	2019 04	2019 10	2.1	公衆浴場「恩湯」を建て替え
研究開発						
(株)Cygames	東京都	佐賀県佐賀市	2019 02	2020 01	16.5	新拠点「Cygames 佐賀ビル」（仮）を建設

資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1167 九州・山口の設備投資 2019 上半期 (1~6 月)」より一部抜粋

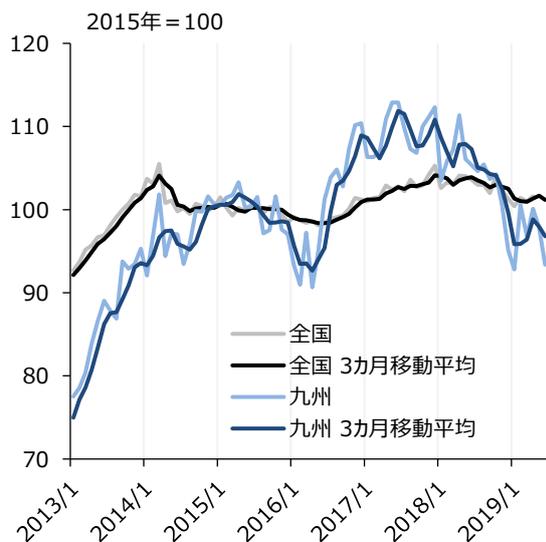
II | 九州の景気動向

1. 総論

九州の景気は横ばい。生産・輸出の減少傾向続く。日韓関係悪化はインバウンド面で懸念

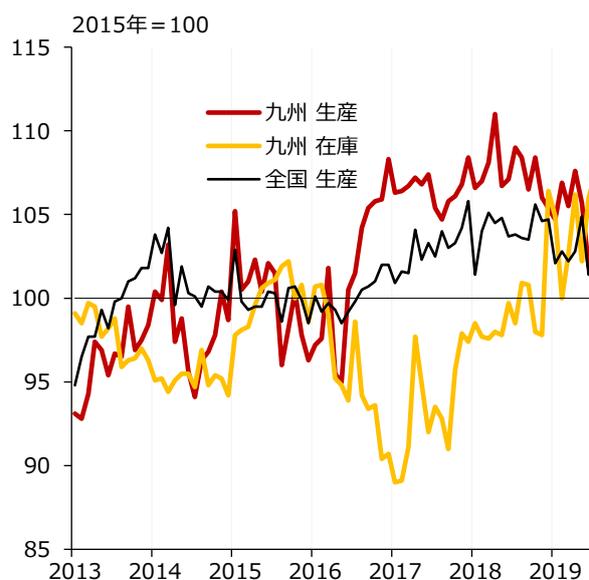
- 当会が作成している九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）の一致指数は、2019年4月：前月比+3.4%、5月：同▲2.2%、6月：▲4.6%と推移。4月までは上昇傾向にあったが、その後低下傾向に転じている。鉱工業生産や輸出通関実績がやや弱含んだ。一方で、改元に伴う10連休によって内需が拡大し、全体としては横ばい傾向である。
- 九州の鉱工業生産指数（季節調整値）は、4～6月期計で前期比▲0.6%と、4期連続の低下。5月、6月と低下し、弱含んでいる。このところ、中国・韓国における設備投資の鈍化から、半導体製造装置や産業用ロボットなど汎用・生産用・業務用機械工業の生産が減少している。
- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）の4～6月の輸出額は2兆1,266億円（前年比▲6.4%）で2期連続で減少。韓国向け（6期連続で減少）や、EU向け（5期連続で減少）の減少が要因。自動車輸出が堅調であるため、米国向けは増加（3期連続）している。中国向けは2期連続で減少しているが、いまのところ大きな減少とはなっていない。
- 7月からの韓国に対する半導体関連戦略物資の輸出管理強化によって日韓関係が悪化している。それによる半導体関連への直接的影響はほとんどないか、あっても局所的・一時的とみられる（九州・沖縄から韓国への対象3品目の輸出額は2018年計で約46億円程度にとどまる）。むしろ、インバウンド消費への影響が大きい。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注) 1. コンポジット・インデックス (CI) : 景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（7つの指標から構成）および先行指数（7つの指標から構成）を作成している。 2. 2015年=100に変換
資料) 各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注) 1. 季節調整値
2. 全国の点線部分は製造工業生産予測指数により延長
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」



2. 素材

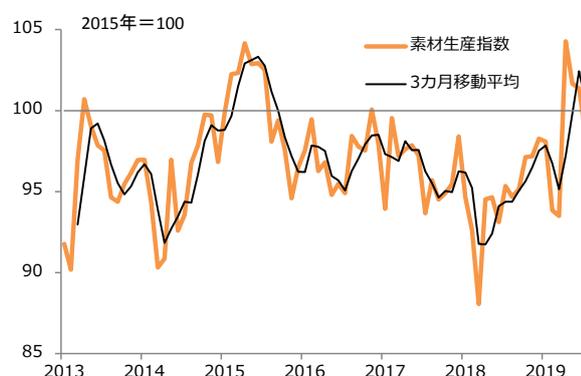
生産は横ばい傾向

薄板3品在庫、輸入材入着量の水準が落ち着き、2カ月連続で減少

7～9月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比+0.3%の2,589万トンと増加

- 2019年4～6月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比+1.4%の3,832千トンと前年を上回った。各社別にみると、日本製鉄(株)八幡製鉄所の粗鋼生産量は同▲2.6%、同大分製鉄所では同+4.0%となった。
- 経済産業省による7～9月期の全国の粗鋼需要見通しは、前期実績見込比+0.3%の2,589万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比▲5.6%と前年を下回り、輸出金額についても同▲7.7%と減少した。八幡製鉄所では、輸出量が同+4.0%と前年を上回っており、輸出量のうち約5割がアジア向けとなっている。
- 7月末の薄板3品の在庫（全国）は前月比▲3.5%（15.9万トン減）の441.4万トンとなり、2カ月連続で減少した。年初から高水準が続いていた輸入材入着量の沈静化、高炉メーカー側の姿勢が在庫圧縮の方向へ転換したことなどが在庫減少の要因となった。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（季調値）は前期比+11.1%と上昇した。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額は前年比+3.5%と増加している。
- 昭和電工(株)大分事務所の当期の総生産高は、前年4月に定期修理に伴ってプラントが停止していたことが影響し、前年比+15.0%と増加。
- 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品が前年比▲8.0%、エレクトロニクスが同▲2.2%、医療関係が同+18.9%となっている。医療関係はウイルス除去フィルターの需要増による生産量増加が主な要因。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比▲6.1%と減少している。
- 太平洋セメント(株)大分工場の当期生産量は、機械故障により前年比▲4.5%と減少。今後もフル生産を継続する予定。
- 三菱マテリアル(株)九州工場の当期クリンカの生産量は前年比+1.4%と増加。
- 麻生セメント(株)の当期生産量は、前年比▲8.1%、九州での販売数量も同▲0.7%と減少した。オリンピック特需は一段落したが、北陸新幹線、リニア工事などが牽引した。九州では、福岡が九州北部豪雨関連工事及び民需で好調であり、前年比102%前後で推移すると見込まれる。

素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの
資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は3期連続の増加、自動車輸出は3期ぶりの減少

2019年4～6月期の自動車生産は前年比+3.3%と3期連続の増加

輸出額では、アメリカ・中国向けが増加したが、EU向けが減少し、全体で同▲1.3%と3期ぶりに減少

- 当期の九州における自動車生産台数は、前年比+3.3%の34.9万台と3期連続で増加した。九州内3工場の生産台数については、日産自動車九州㈱が同▲16.2%と7期連続で減少したものの、トヨタ自動車九州㈱が同+28.3%と7期連続で増加し、ダイハツ九州㈱ 大分（中津）工場も同+26.0%と4期連続で増加した。
- 九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期の自動車輸出額は、前年比▲1.3%の5,457億円と3期ぶりに減少した。主要な輸出先別では、EU向けが同▲17.7%、アメリカ向けが同+20.0%、中国向けが同+56.3%の増加であった。
- 二輪車については、本田技研工業㈱ 熊本製作所の当期の二輪車生産台数（半完成車・部品含む）が前年比▲4.3%と2期連続で減少した。
- 九州の鋼船竣工は、2019年1～3月期、前年比+2.0%と4期連続で増加した。全国の輸出船契約実績は、2019年4～6月期で同+26.9%と2期ぶりに増加した。

自動車・二輪車生産（台数・前年比）の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2014年度	12,949	(▲5.9)	9,591	(▲3.3)	64,517	(▲21.9)	576	(▲1.2)	425	(▲6.1)	1,325	(▲4.1)
2015年度	13,270	(2.5)	9,188	(▲4.2)	63,236	(▲2.0)	538	(▲6.6)	395	(▲7.1)	1,331	(0.4)
2016年度	13,658	(2.9)	9,360	(1.9)	66,583	(5.3)	583	(8.3)	381	(▲3.6)	1,250	(▲6.1)
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	70,435	(5.8)	634	(8.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2015年												
1～3月期	3,664	(▲0.3)	2,480	(▲6.9)	16,470	(▲8.0)	150	(▲12.2)	145	(▲0.5)	445	(▲1.0)
4～6月期	3,175	(3.7)	2,171	(▲9.6)	15,317	(▲5.3)	103	(▲18.8)	82	(▲10.3)	266	(▲9.4)
7～9月期	3,316	(8.0)	2,276	(▲4.4)	17,684	(11.5)	123	(▲11.4)	92	(17.2)	339	(9.0)
10～12月期	3,350	(6.3)	2,351	(1.0)	15,678	(▲2.1)	147	(▲8.9)	60	(▲46.0)	212	(▲23.0)
2016年												
1～3月期	3,428	(▲6.4)	2,389	(▲3.7)	14,557	(▲11.6)	166	(10.4)	161	(11.4)	514	(15.5)
4～6月期	3,073	(▲3.2)	2,105	(▲3.0)	16,135	(5.3)	102	(▲0.2)	89	(8.3)	309	(16.4)
7～9月期	3,393	(2.3)	2,307	(1.4)	16,387	(▲7.3)	111	(▲9.7)	69	(▲25.3)	260	(▲23.3)
10～12月期	3,616	(8.0)	2,403	(2.2)	17,954	(14.5)	182	(23.6)	89	(49.4)	215	(1.2)
2017年												
1～3月期	3,575	(4.3)	2,545	(6.5)	16,107	(10.6)	188	(13.5)	134	(▲16.9)	466	(▲9.4)
4～6月期	3,323	(8.1)	2,302	(9.4)	16,974	(5.2)	159	(55.9)	112	(26.9)	295	(▲4.7)
7～9月期	3,565	(5.1)	2,370	(2.7)	17,664	(7.8)	133	(20.3)	81	(17.6)	276	(6.2)
10～12月期	3,473	(▲4.0)	2,477	(3.1)	17,410	(▲3.0)	166	(▲8.6)	92	(3.2)	223	(4.1)
2018年												
1～3月期	3,675	(2.8)	2,535	(▲0.4)	18,387	(14.2)	176	(▲6.6)	118	(▲12.0)	450	(▲3.3)
4～6月期	3,380	(1.7)	2,326	(1.0)	19,517	(15.0)	160	(0.6)	134	(18.8)	372	(26.3)
7～9月期	3,451	(▲3.2)	2,306	(▲2.7)	19,256	(9.0)	140	(5.3)	101	(25.1)	309	(11.9)
10～12月期	3,795	(9.3)	2,563	(3.5)	17,942	(3.1)	175	(5.7)	100	(8.7)	290	(29.9)
2019年												
1～3月期	3,804	(3.5)	2,555	(0.8)	16,509	(▲10.2)	150	(▲14.4)	120	(2.0)	455	(1.1)
4～6月期	3,490	(3.3)	2,417	(3.9)	18,686	(▲4.3)	124	(▲22.5)	-	-	-	-

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む

3.二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計（KDセットを含む）、全国は完成車の合計
資料)九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業㈱熊本製作所調べ



4. 機械・半導体

電子部品デバイス、半導体製造装置、共に輸出金額は減少傾向

- ✓ 生産指数は減少が続いており、足元は減少傾向
- ✓ SOX 指数は高水準で推移。IC は堅調ながらも一服感あり

- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州7県、季節調整値）は、生産指数が116.7（前期比▲3.0%）、在庫指数が102.0（同+4.5%）となった。スマートフォン関連需要は頭打ちしているものの、データセンター用設備投資の回復や5G導入に伴うサービスの拡大、自動車の電動化・機能向上の継続など、今後も様々な分野で半導体の需要は旺盛であり、2020年以降はプラス成長に回帰するものと予測されている。
- 当期のIC生産実績は、数量が前年比▲12.7%の17.0億個、金額が同▲6.6%の1,628億円となった。
- 当期の九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比+10.6%となり、2期連続で増加した。韓国、中国向けが減少しているものの、香港やASEAN、東南アジア諸国が輸出を牽引している。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比▲9.9%の96.5となった。また、半導体等製造装置の輸出は、韓国、中国向けが大きく減少し、同▲55.5%の786億円となった。輸出は6期連続でマイナスとなっており、四半期ごとの輸出額では3年ぶりに1,000億円を割れた。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）をみると、前期に引き続き高い水準で推移している。電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数は一服感があるが、輸出は減少傾向にあり、今後の動向を注視する必要がある。
- 前年度は、米中貿易摩擦など世界経済に不透明要素が多く見られ、下期にかけて市況が急速に悪化した。今年度も米中貿易摩擦や韓国に対する半導体関連ハイテク材料の輸出審査の強化など、不透明要素を完全に払拭できておらず、市況を注視する必要がある。また、スマートフォン関連需要の頭打ちなどもあり、日本の半導体市場は前年比▲10.0%と他地域同様にマイナス成長になると予測されている。

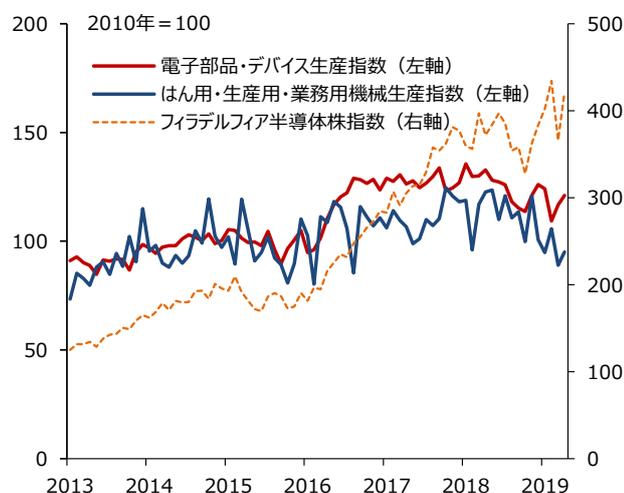
九州内の IC 生産実績の推移

表1 集積回路生産実績（九州7県）

	数量 (百万個)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
2016年度	9,530	21.9	7,196	18.6
2017年度	9,205	▲3.4	7,271	1.0
2018年度	7,561	▲17.9	7,108	▲2.2
2018年4～6月期	1,942	▲20.1	1,744	▲2.8
7～9月期	2,119	▲15.9	2,025	4.1
10～12月期	1,925	▲17.9	1,820	▲10.0
2019年1～3月期	1,576	▲17.5	1,518	0.6
4～6月期	1,696	▲12.7	1,628	▲6.6
2019年3月	530	▲16.9	568	5.6
4月	577	▲11.1	572	▲2.8
5月	552	▲13.2	511	▲11.1
6月	567	▲13.7	545	▲6.1
7月（速報）	631	▲8.7	646	1.5

資料) 九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料) Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

横ばい

百貨店、スーパー販売額は微減
新車販売台数は2期ぶりに増加

- 当期の消費支出（九州7県）は、前年同期比+2.1%と3期ぶりに増加。物価を考慮した実質消費支出も同+1.4%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は前年同期比▲0.6%となり、5期連続で減少した。4月は前年同月比▲1.6%で、業態別にみると百貨店は同▲3.7%、スーパーは同▲0.6%である。5月は同▲0.6%で、百貨店は同▲2.7%、スーパーは同+0.5%である。また、6月は同+0.3%で、3カ月ぶりの増加となっている。うち百貨店は同▲3.0%で4カ月連続の減少、スーパーは同+2.0%で2カ月連続の増加である。スーパーでは、4月は気温が低かったのに対し、5月は気温が高く、季節商材の売上に大きく影響した。6月も総菜類や化粧品を中心に、売上が順調に推移した。百貨店は、コレットの閉店・岩田屋久留米店新館の閉館が響いてマイナスとなった。
- その他の業態は、家電大型専門店は前年同期比+3.1%、ドラッグストアは同+4.2%、ホームセンターは同+0.3%。また、コンビニエンスストアは同+2.4%となっている。
- 新車販売台数（九州8県）は、新型車販売効果や消費増税前の駆け込み需要により、前年同期比+1.2%と2期ぶりに増加した。うち乗用車は+0.9%、軽自動車は+1.7%であった。

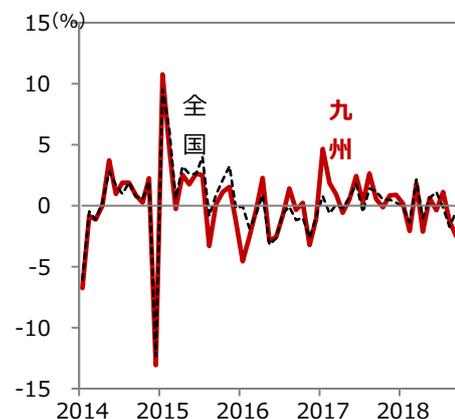
消費関連指標

(単位：億円(大型店)、百万円(消費支出)、%)

	消費支出(1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額(2)			SC販売額(3)		新車販売台数(4) (登録車+軽自動車)	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県	前年比	
2016年度	31,313	▲2.0	15,197	▲1.1	▲1.1	0.5	4,830	4.2	
2017年度	32,541	3.9	15,374	1.2	0.5	2.3	5,064	4.8	
2018年度	33,207	2.0	15,296	▲0.5	▲0.4	0.2	5,034	▲0.6	
2018年									
1~3 月期	8,775	12.8	3,661	0.5	0.5	-	1,514	▲1.9	
4~6 月期	7,992	▲0.2	3,617	▲0.1	0.2	-	1,178	▲0.3	
7~9 月期	8,046	1.5	3,786	▲0.7	0.2	-	1,271	1.5	
10~12 月期	8,756	▲0.8	4,236	▲1.1	▲0.7	-	1,158	6.6	
2019年									
1~3 月期	8,412	▲4.1	3,657	▲0.1	▲1.2	-	1,487	▲1.7	
4~6 月期	8,162	2.1	3,595	▲0.6	▲0.6	-	1,193	1.2	
2018年									
4 月	2,749	0.6	1,196	0.2	▲0.1	1.6	379	6.5	
5 月	2,645	▲4.3	1,211	▲2.1	▲1.4	▲4.0	356	▲1.1	
6 月	2,598	3.4	1,210	1.8	2.1	1.9	443	▲4.8	
7 月	2,682	0.9	1,372	▲2.1	▲1.0	▲4.7	452	2.7	
8 月	2,857	4.9	1,263	0.6	0.6	0.9	363	4.6	
9 月	2,508	▲1.4	1,151	▲0.4	1.1	4.0	457	▲1.9	
10 月	2,830	▲5.5	1,260	1.1	▲0.2	▲0.6	387	11.3	
11 月	2,770	6.6	1,294	▲1.3	▲1.7	0.6	405	9.6	
12 月	3,157	▲2.4	1,683	▲2.5	▲0.5	0.2	366	▲0.9	
2019年									
1 月	2,886	▲8.0	1,271	▲1.6	▲3.0	▲1.1	403	0.4	
2 月	2,553	▲0.9	1,103	▲0.0	▲1.5	0.4	476	▲1.5	
3 月	2,974	▲2.9	1,283	1.3	1.0	2.7	609	▲3.3	
4 月	2,740	▲0.3	1,177	▲1.6	▲1.4	0.8	380	0.1	
5 月	2,765	4.5	1,203	▲0.6	▲0.2	4.1	383	7.5	
6 月	2,658	2.3	1,214	0.3	▲0.3	3.9	430	▲2.8	
7 月	2,783	3.8	1,318	▲3.9	▲4.5	▲2.5	456	0.9	

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC販売額は年平均
資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本SC協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

百貨店・スーパー販売額 (前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料) 経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数、増加

観光DI、インバウンドDIともに上昇
 ゴールデンウィークの鉄道利用者、増加
 2019年上半期の外国人入国者数、減少

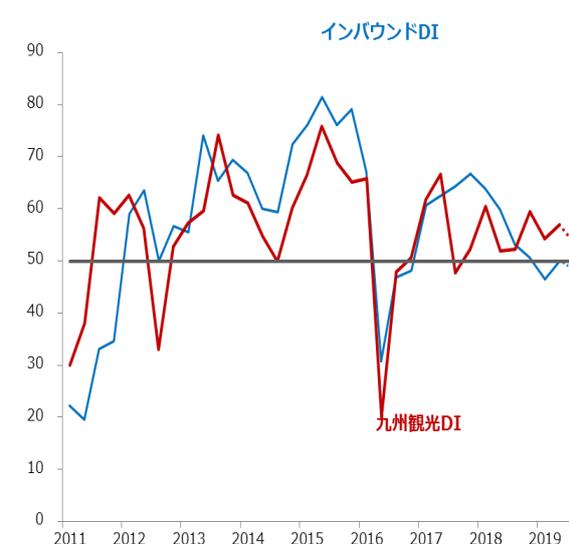
- 当期の観光レジャー施設の入場者数は、前年比+4.6%となった。
- 改元にともない史上最長となった今年のゴールデンウィークの鉄道利用実績報告（4月26日から5月6日までの11日間）によると、JR九州は、新幹線や在来線合計の利用者数が前年比+16.0%の約94.1万人だった。このうち九州新幹線は博多—熊本間が同+20.0%の約44.5万人だった。JR西日本は、新関門トンネル通過の利用者数が109.3万人の前年比+36.9%といずれも大幅に増加した。
- 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」7月最終集計によると、2019年4～6月期の九州観光DIは56.9、インバウンドDIは50.0と前期より上昇した。大型連休の効果に加え、梅雨入りが遅れ好天に恵まれたことも要因となっている。10月までの見通しDIについては、九州観光DIは53.8、インバウンドDIは47.6と低下しており、特にインバウンドに関しては、ラグビーワールドカップ開催の期待感よりも韓国からの旅行者減少を懸念する声が多かった。
- 九州運輸局の発表によると、九州7県への外国人入国者数（クルーズ船による船舶上陸者数を含む）の2019年1～6月累計は239.2万人で、過去最高だった昨年と比較して▲5.9%と減少。
- 7月以降、韓国・九州間の空路・海路の運休・減便等が相次いでいる。中国・東南アジアの個人客や欧米客の取り込みなど、インバウンドの多角化・高付加価値化が急務である（5ページ参照）。

観光・レジャー関連指標

（単位：％、ポイント）

	観光レジャー施設入場者数 （前年比）	1ゴルフ場 当り利用者数 （前年比）	宿泊施設客室 稼働率 （前年比）	沖縄県入域 観光客数 （前年比）
2016年度	▲6.7	▲4.1	▲0.5	10.5
2017年度	2.4	4.4	2.0	9.2
2018年度	▲3.9	1.1	0.2	4.3
2018年 4～6月期	▲6.3	▲1.6	0.6	7.6
7～9月期	▲6.3	▲5.6	▲0.1	▲0.9
10～12月期	▲0.3	2.0	0.8	4.8
2019年 1～3月期	▲2.3	10.8	▲0.3	7.0
4～6月期	4.6	2.2	0.6	3.3
2018年 4月	2.2	4.3	0.8	9.7
5月	▲12.3	▲6.7	▲0.3	12.2
6月	▲6.8	▲1.5	1.2	1.4
7月	▲13.7	▲11.3	▲0.6	▲2.6
8月	▲4.5	▲1.5	▲0.2	3.5
9月	▲1.8	▲3.8	0.5	▲4.3
10月	1.2	9.0	0.7	6.3
11月	▲3.7	▲0.8	0.9	3.9
12月	1.9	▲1.4	0.9	4.0
2019年 1月	0.5	12.9	0.5	7.0
2月	0.2	19.0	▲0.2	8.5
3月	▲5.7	3.4	▲1.4	5.6
4月	0.4	▲1.0	1.1	2.2
5月	11.4	4.7	0.9	0.5
6月	▲0.8	2.9	▲0.2	7.2

九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

注) 1. ゴルフ場利用者数は速報値による
 資料) 各空港事務所、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

7. 住宅投資

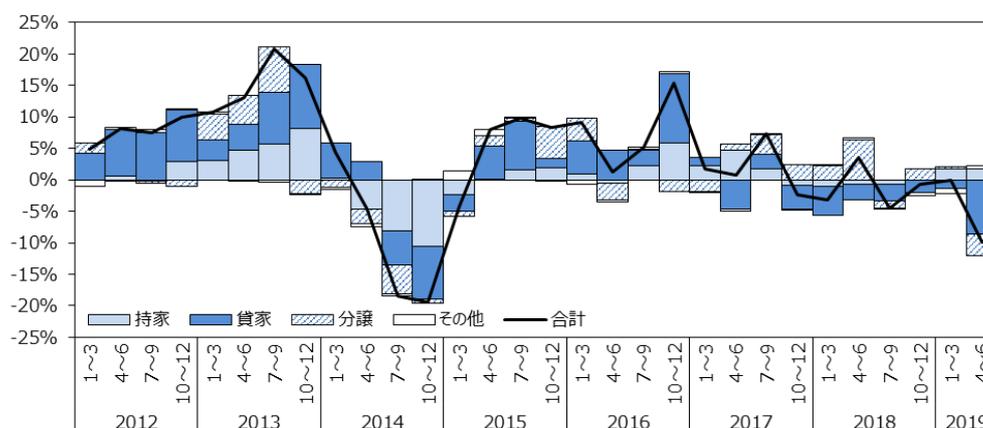
駆け込み需要の影響は限定的

新設住宅着工戸数は4期連続減少

賃貸は7期連続で減少

- 当期の新設住宅着工戸数（九州8県）は25,830戸で前年比▲9.9%と4期連続で減少した。このうち持家は9,406戸で前年比+5.5%と、2期連続で増加した。一方、貸家の着工戸数は11,117戸で同▲18.1%と7期連続で減少した。分譲は4,889戸で同▲16.8%と、3期ぶりに減少した。持家においては、消費増税の駆け込み需要の影響が出ているという見方もあるが、2014年4月の増税前と比べると限定的であり、貸家と分譲がそれを上回る減少となっている。
- 国土交通省「令和元年度建設投資見通し」によると、2019年度の民間住宅建築投資（全国、名目値）は前年度比+2.8%の17兆3,900億円となる見通しである。九州においては住宅着工数は減少傾向にあるものの、人手不足による人件費の増加や材料費の高騰が建築費に影響を与えるとみられる。
- 住宅金融支援機構によると、長期固定金利の住宅ローン「フラット35」の9月の金利は、融資期間21年～35年の最低金利融資で1.11%（前月比▲0.06%）となっており、過去最低を更新した。世界経済の下振れリスクが高まっており、世界的に金利は低下傾向にある。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

	2018年		2019年		2019年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月
合計	28,504 (▲4.5)	29,083 (▲0.7)	24,867 (▲0.0)	25,830 (▲9.9)	9,146 (▲12.7)	7,920 (▲7.7)	8,764 (▲8.7)	9,792 (▲1.6)
持家	9,355 (▲2.4)	9,773 (▲0.0)	8,530 (5.5)	9,406 (5.5)	2,971 (3.9)	2,909 (0.8)	3,526 (11.2)	3,118 (0.5)
貸家	14,266 (▲5.2)	13,693 (▲4.3)	11,400 (▲2.8)	11,117 (▲18.1)	4,221 (▲15.8)	3,466 (▲12.8)	3,430 (▲25.3)	4,251 (▲17.0)
分譲	4,666 (▲6.5)	5,530 (10.4)	4,827 (1.6)	4,889 (▲16.8)	1,705 (▲33.5)	1,456 (▲13.4)	1,728 (6.1)	2,377 (46.9)

注) 合計には持家・貸家・分譲のほか給与住宅が含まれる
資料) 国土交通省「住宅着工統計」

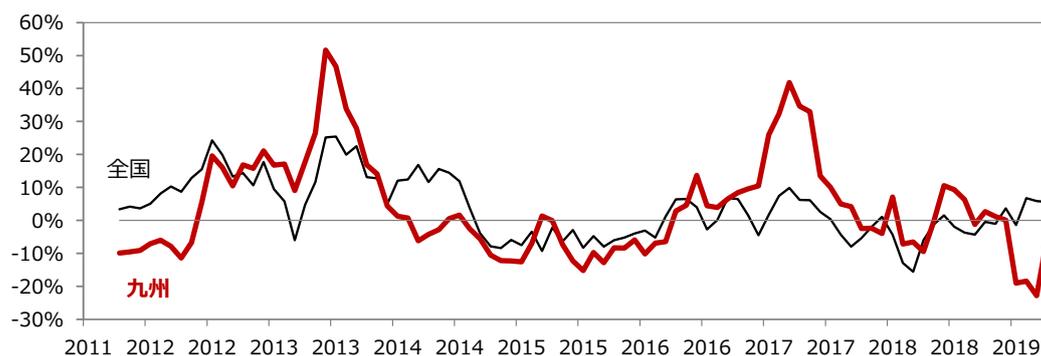
8. 公共投資・設備投資

公共投資：底堅く推移

設備投資：堅調に推移

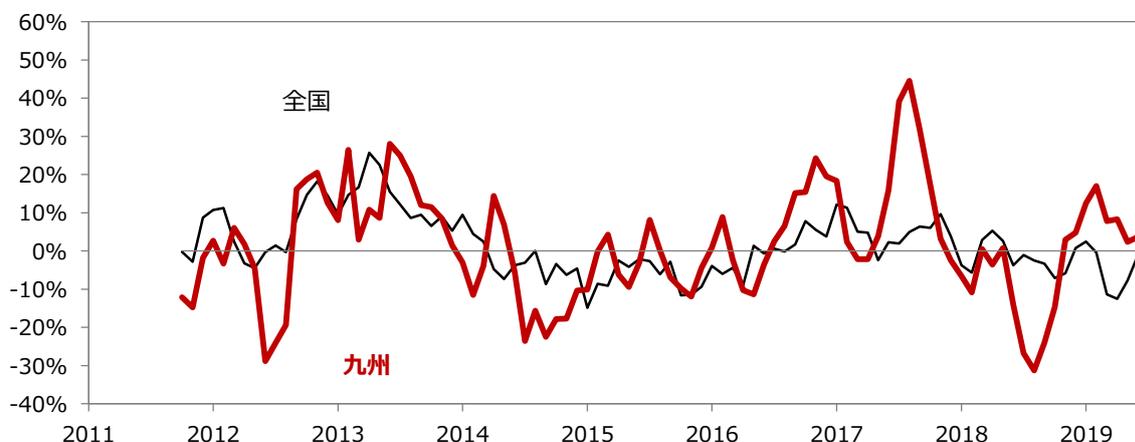
- 当期の九州8県における公共工事請負金額は5,369億円で、前年比▲6.0%と2期連続で減少となった。直近の7月は、前年同月比+16.5%の2,063億円で、3カ月ぶりにプラスとなった。
- 国内の建設工事を対象とした価格指数である建設工事費デフレータの過去1年の値をみると、2018年7月の113.7が2019年6月には113.9となり、高い水準のまま推移している。
- 当期の九州8県における非居住用着工建築物床面積は、163.2万㎡で前年比+3.7%と3期連続で増加した。直近の7月は、前年同月比+23.8%の60.7万㎡で、2カ月ぶりの増加となった。
- (株)日本政策投資銀行の「九州地域設備投資計画調査」(2019年8月)によると、九州7県における設備投資計画は全産業ベースで前年度比+15.8%と、3年連続の2桁増となった。九州地域においては、労働力不足に対応した生産性向上投資や省力化投資は継続が見込まれる一方で、製造業については世界的な貿易摩擦等による投資抑制などがリスクとして挙げられる。

公共投資請負金額 (九州8県・全国、前年比)



注) 3カ月移動平均 資料) 西日本建設業保証(株)福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積 (九州8県・全国、前年比)



注) 3カ月移動平均 資料) 国土交通省「建築着工統計」

9. 雇用

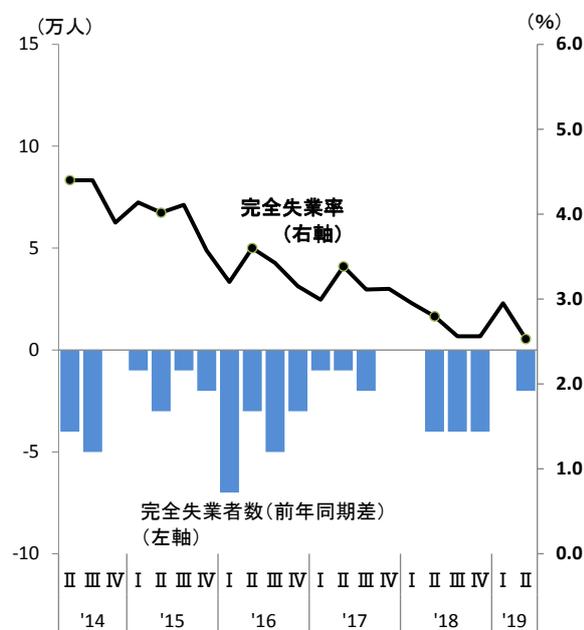
完全失業率 2.5%と低下

有効求人倍率は 1.46 倍とわずかに上昇

完全失業率は低下しているものの、「不足」感は依然として高い

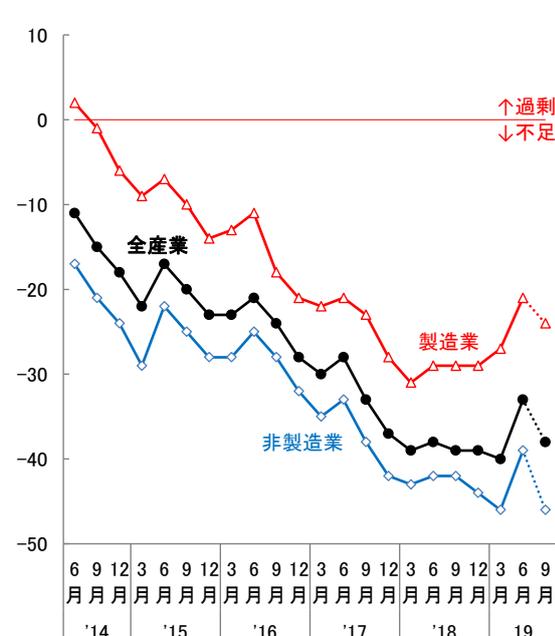
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 624 万人で、前年同期比+10 万人。宿泊業、飲食サービス業（38 万人、同▲3 万人）、運輸業、郵便業（31 万人、同▲1 万人）、複合サービス事業（7 万人、同▲1 万人）、電気・ガス・熱供給・水道業（3 万人、同▲1 万人）などで減少した一方、建設業（52 万人、同+5 万人）、卸売業、小売業（106 万人、同+4 万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.46 倍で 0.01 ポイント上昇。全国は 1.62 倍で、0.03 ポイント低下。
- 完全失業率（九州 8 県、原数値）は、前年同期比▲0.3%の 2.5%、全国は同 0.0%の 2.4%となった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比▲1.3%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は同▲0.9%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2019 年 6 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、2019 年 3 月と比べて製造業は▲27 から▲21 へ、非製造業は▲46 から▲39 とともに「不足」感が大きく緩和した結果となった。次回（2019 年 9 月）予測では、製造業は▲24、非製造業は▲46 と「不足」感が高まるとしている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



注) 季節調整値
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注) 1. 雇用判断 DI: 「過剰」 - 「不足」、回答者数構成比%ポイント
2. 最新値は予測値
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」